

平成13年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成13年8月24日

上場会社名 株式会社 ジョイフル 上場取引所 福岡証券取引所(市場)  
 コード番号 9942 本社所在都道府県 大分県  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長  
 氏名 児玉 幸子 T E L (097)551-7131  
 中間決算取締役会開催日 平成13年8月24日  
 中間配当支払開始日 平成13年9月10日 中間配当制度の有無 (有)・無

## 1. 平成13年6月中間期の業績 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月中間期	16,508	( 35.9 )	1,739	( 4.0 )	1,757	( 4.0 )
12年6月中間期	12,151	( 13.0 )	1,811	( 18.8 )	1,829	( 18.4 )
12年12月期	27,413		3,995		4,013	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円 銭		
13年6月中間期	905	( 0.3 )	32	92	中間財務諸表作成基準
12年6月中間期	908	( 12.4 )	56	91	中間財務諸表作成基準
12年12月期	2,142		134	22	

(注) 期中平均株式数 13年6月中間期 27,521,416株 12年6月中間期 15,965,950株  
 12年12月期 15,965,950株

会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年6月中間期	20	00		
12年6月中間期	20	00		
12年12月期			40	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年6月中間期	27,443	14,852	54.1	465	12
12年6月中間期	21,020	13,019	61.9	815	43
12年12月期	24,202	14,272	59.0	893	90

(注) 期末発行済株式数 13年6月中間期 31,931,900株 12年6月中間期 15,965,950株  
 12年12月期 15,965,950株

## 2. 平成13年12月期の業績予想 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	期 末			
	円	銭	円	銭	円 銭		
通 期	37,000	4,020	2,171	20	00	40	00

(参考)1株当たり予想当期純利益 67 円 99 銭

### 比較貸借対照表（資産の部）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
現金及び預金	670,099		721,939		959,143	
売掛金	134,402		231,432		271,199	
商品	15,304		13,414		18,827	
仕込	169,228		147,283		131,568	
原材料	325,159		220,905		360,383	
貯蔵品	57,874		55,041		58,015	
前払費用	72,452		32,554		4,766	
短期貸付金	244,048		9,429		10,549	
繰延税金資産	179,773				80,264	
その他	15,502		23,493		103,356	
貸倒引当金	216,326		1,500		2,300	
流動資産合計	1,667,519	6.1	1,453,994	6.9	1,995,774	8.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	8,175,905		4,666,545		6,193,100	
構築物	2,376,588		1,141,247		1,641,125	
機械及び装置	438,793		550,042		483,268	
車両及び運搬具	17,694		15,870		16,359	
工具器具及び備品	1,803,845		989,028		1,335,639	
土地	8,159,363		8,292,011		8,159,363	
建設仮勘定	369,649		301,689		229,875	
有形固定資産合計	21,341,839	77.8	15,956,435	75.9	18,058,732	74.6
無形固定資産						
借地権	27,528		21,528		23,908	
電話加入権	36,757		28,562		33,254	
ソフトウェア	20,576		26,114		17,767	
無形固定資産合計	84,862	0.3	76,204	0.4	74,931	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	36,073		36,073		36,073	
関係会社株式	2,313,000		2,313,000		2,313,000	
出資金	190		190		190	
長期貸付金	196,189		83,451		97,646	
長期前払費用	17,581		9,542		14,478	
差入敷金保証金	1,589,049		1,088,109		1,338,803	
自己株式	63,139					
繰延税金資産	233,652				268,771	
その他	3,991		3,648		3,991	
貸倒引当金	103,473					
投資その他の資産合計	4,349,394	15.8	3,534,014	16.8	4,072,956	16.9
固定資産合計	25,776,096	93.9	19,566,654	93.1	22,206,619	91.8
資産合計	27,443,616	100.0	21,020,649	100.0	24,202,394	100.0

### 比較貸借対照表（負債・資本の部）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
買掛金	1,008,826		670,317		1,082,936	
短期借入金	7,886,540		3,825,882		5,356,044	
未払金	579,715		179,915		582,739	
未払法人税等	824,000		921,000		707,000	
未払消費税等	90,361		112,682		79,962	
未払費用	1,204,583		848,835		827,981	
賞与引当金	40,000		34,000		33,000	
その他	58,109		116,697		66,137	
流動負債合計	11,692,136	42.6	6,709,331	31.9	8,735,801	36.1
固定負債						
長期借入金	539,560		703,900		601,980	
役員退職慰労引当金	198,371		189,382		193,597	
債務保証損失引当金	80,000		399,000		399,000	
退職給付引当金	81,434					
固定負債合計	899,365	3.3	1,292,282	6.2	1,194,577	4.9
負債合計	12,591,501	45.9	8,001,613	38.1	9,930,378	41.0
(資本の部)						
資本金	1,596,595	5.8	1,512,260	7.2	1,512,260	6.3
資本準備金	1,927,658	7.0	2,011,993	9.6	2,011,993	8.3
利益準備金	378,065	1.4	384,075	1.6	378,065	1.6
その他の剰余金						
任意積立金	19,675		32,142		22,900	
中間(当期)未処分利益	10,930,120		9,114,565		10,346,797	
その他の剰余金合計	10,949,795	39.9	9,146,707	43.5	10,369,697	42.8
資本合計	14,852,114	54.1	13,019,036	61.9	14,272,015	59.0
負債・資本合計	27,443,616	100.0	21,020,649	100.0	24,202,394	100.0

## 比較損益計算書

期 別 科目	当中間会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕		前 期 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	16,508,738	100.0	12,151,654	100.0	27,413,650	100.0
売 上 原 価	5,919,107	35.9	4,359,424	35.9	9,848,423	35.9
売 上 総 利 益	10,589,630	64.1	7,792,229	64.1	17,565,226	64.1
販売費及び一般管理費	8,850,600	53.6	5,980,636	49.2	13,570,072	49.5
営 業 利 益	1,739,030	10.5	1,811,593	14.9	3,995,153	14.6
営 業 外 収 益	52,189	0.3	42,669	0.4	75,892	0.2
受 取 利 息	4,562		3,484		6,819	
受 取 配 当 金	79		87		291	
その他の収益	47,547		39,098		68,781	
営 業 外 費 用	33,685	0.2	24,320	0.2	57,573	0.2
支 払 利 息	31,447		23,640		55,360	
その他の費用	2,238		680		2,212	
経 常 利 益	1,757,533	10.6	1,829,941	15.1	4,013,473	14.6
特 別 利 益	1,500	0.0	800	0.0	6,206	0.0
特 別 損 失	94,495	0.5	3,582	0.0	43,125	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,664,538	10.1	1,827,159	15.1	3,976,553	14.5
法人税、住民税及び事業税	823,042	5.0	918,462	7.6	1,844,696	6.7
法人税等調整額	64,389	0.4	—		11,131	0.0
中間(当期)純利益	905,885	5.5	908,696	7.5	2,142,988	7.8
前期繰越利益	10,024,234		8,205,868		8,205,868	
過年度税効果調整額	—		—		337,904	
税効果会計適用に伴う						
特別償却準備金取崩額	—		—		9,242	
中間配当額	—		—		319,216	
中間配当に伴う						
利益準備金積立額	—		—		29,989	
中間(当期)未処分利益	10,930,120		9,114,565		10,346,797	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年 6月 30日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 仕込品 . . . . . 移動平均法による原価法 原材料 . . . . . 移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 . . . 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 . . . . . 償却原価法 子会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの . . . . . 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、当中間会計期間末における退職給付債務の額については「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に基づき、簡便法を採用し、当中間会計期間末における自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異(63,300千円)については一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表の注記)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,884,959 千円	7,613,921 千円	8,106,994 千円
2. 担保提供資産 (同上に対する債務額)	3,589,325 千円 ( 8,356,100 千円)	3,852,932 千円 ( 4,219,782 千円)	3,649,679 千円 ( 5,668,024 千円)
3. 偶発債務			
(1) 関係会社の借入金に対する債務保証			
(株)亀の井ホテル	3,207,900 千円	3,158,280 千円	2,961,840 千円
(株)関東ジョイフル	803,831 千円	1,031,449 千円	1,030,637 千円
(株)中部ジョイフル	907,300 千円	1,000,000 千円	1,156,566 千円
(株)中国ジョイフル	1,259,745 千円	1,054,334 千円	1,650,763 千円
(株)東北ジョイフル	473,832 千円	641,016 千円	556,774 千円
(株)北陸ジョイフル	364,030 千円	442,665 千円	382,510 千円
(株)近畿ジョイフル	412,050 千円	305,132 千円	303,716 千円
(株)東京ジョイフル	327,228 千円	155,000 千円	320,000 千円
(2) 関係会社以外の借入金に対する債務保証			
従業員	千円	587 千円	209 千円
松田 繁	千円	9,046 千円	千円
(3) 関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証			
(株)中部ジョイフル	163,908 千円	172,224 千円	168,066 千円
(株)中国ジョイフル	612,333 千円	643,455 千円	627,894 千円

(損益計算書の注記)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	763,256 千円	541,917 千円	1,108,164 千円
無形固定資産	8,271 千円	9,015 千円	千円
2. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	31,194 千円	3,156 千円	3,258 千円
固定資産売却損	千円	426 千円	39,867 千円
退職給付会計基準変更時差異償却	63,300 千円	千円	千円

(追加情報)

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が81,771千円増加し、経常利益は18,324千円減少、税引前中間純利益は81,625千円減少しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券については、1年内に満期が到来するため有価証券として表示しております。

なお、当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によりその他有価証券(時価のあるもの)について時価評価を行っておりません。当中間会計期末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は36,073千円、時価は30,140千円、評価差額金相当額は3,456千円及び繰延税金資産相当額は2,476千円であります。